

令和 8 年度

委託第 4 7 号

庁舎周辺緑地管理業務委託
【長期継続契約】

仕様書

おいらせ町 中下田 外 地内

おいらせ町

庁舎周辺緑地管理業務委託 仕様書

1. 総則

この仕様書は委託業務の概要を示すものであり、状況により発注者が、必要と認めた軽微な部分については、受注者は契約金の範囲内においてそれを実施するものとする。

また、受注者は各種関係法令を遵守すること。

2. 委託場所

1) おいらせ町役場本庁舎（敷地）及び周辺施設

＊ロータリー、中下田緑地、中央公民館、町民交流センター、民具ふれあい館、ポケットパーク

2) おいらせ町役場分庁舎（敷地）及び周辺施設

庁舎前駐車場（おいらせ町上明堂 60－6）

第 2 駐車場（おいらせ町上明堂 36－4）

3) 第 3 駐車場（法運寺駐車場 おいらせ町秋堂 4 6－1）

3. 契約期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで

4. 業務内容

1) 役場本庁舎周辺敷地内の緑地（樹木等）保全・管理

①樹木等薬剤散布（春期、夏期、冬期／殺菌・殺虫） 年 3 回

②堆肥散布（春期／化成肥料使用） 年 1 回

③芝刈、除草（春期～秋期／敷地内全域） 年 2 回

④中低木整枝剪定（常緑樹・落葉樹剪定、中低木刈込み） 随時実施

⑤雪害防護施設設置及び撤去（ロータリー内マツ 3 本） 12 月設置／3 月撤去

⑥枝葉等運搬処理 随時実施

⑦その他発注者が必要とする軽微な業務

2) 役場分庁舎周辺敷地内の緑地等管理

①分庁舎前駐車場及び第 2 駐車場の草刈り 年 5 回

②樹木等薬剤散布 年 3 回

③樹木剪定 年 2 回

④枝葉等運搬処理 随時実施

3) 第3駐車場（法運寺駐車場）の草刈り 年3回

4) その他発注者が必要とする軽微な業務

5. 留意事項

- 1) 受託者は、委託場所の樹木等を把握し、作業の時期及び内容等を発注者に説明したうえで作業を実施すること。
- 2) 各作業の実施時期については、発注者と協議のうえ決定する。また、何らかの理由により作業時期を変更する場合は、発注者の了解を得ること。
- 3) 作業を実施する際は、来庁者及び職員の安全を最優先とすること。
- 4) 各業務が終了した際には監督員の確認を求めること。

6. 提出書類

業務着手、報告及び完了に際しては、下記書類を提出するものとする。

- 1) 業務着手届
- 2) 主任担当者通知書
- 3) 年間業務工程表
- 4) 業務実施報告書（作業終了後7日以内）
- 5) 業務完了届（3月提出）
- 6) 完成図書（作業報告書及び作業状況写真） ※業務完了後

7. その他

1. 業務期間中は、基本的に最低賃金及び社会保険料等（以下「最低賃金等」という。）の変動による変更契約は要しないものとする。ただし、最低賃金等が大きく変動したことにより、最低賃金等の確保が困難となる場合は、発注者と受注者が協議により変更契約できるものとする。
2. この契約は地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるため、発注者はこの契約を締結した会計年度の翌年度以降において、歳出予算におけるこの契約の契約金額について減額又は削減された場合には、この契約を変更又は解除することができる。
 - （1）2.の場合において、この契約を変更又は解除しようとするときは、速やかに受注者に通知するものとする。
 - （2）2.の規定によりこの契約が変更又は解除された場合において、受注者に損害が生じたときは、発注者は受注者に対して損害賠償の責を負う。この場合における賠償額は発注者と受注者とが協議して定める。
3. この仕様書に定めのない事項については、発注者及び受注者双方の協議により決定することとする。

なお、発注者は、必要があると認めるときは、業務の実施状況について随時実

地調査し、受注者に対して所要の報告もしくは資料の提出を求め、必要な指示を
することができる。

○おいらせ町公契約条例関連

おいらせ町公契約条例（令和３年おいらせ町条例第２４号）並びにおいらせ町公契約条例施行規則（令和３年おいらせ町規則第１９号）（以下「条例等」という。）に基づき、受注者等は、労働関係法令並びに条例等を遵守してください。

なお、下記は、条例等の抜粋であり、内容における用語は、条例等において使用する用語の例によります。

１．受注者等の責務

受注者等は、労働基準法その他労働に関する法令を遵守し、労働者等の適正な労働環境の確保に努めなければならない。

また、公契約及び下請契約等を締結するにあたっては、次に掲げる事項に留意しなければならない。

- (1) 受注者等は、適正な価格による契約を締結すること。
- (2) 受注者等は、下請契約等を締結しようとするときは、その相手方に対し本条例を説明し、理解を得たうえで下請契約等の相手方と対等な立場における合意に基づいた公正な契約を締結すること。
- (3) 受注者等は、下請契約等の履行において、町内事業者の積極的な活用を図ること。

２．対象となる公契約

町が発注する工事又は労働者が専ら役務等の提供のために従事する業務及び地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４４条の２第３項に規定する指定管理者と町が締結する公の施設の管理に関する協定

３．対象となる公契約のうち特定公契約の範囲

- (1) 低入札価格調査対象工事で調査基準価格を下回る額で契約した工事の請負契約
- (2) 労働者が専ら次に掲げる役務等の提供のために従事する業務で、設計金額が年額５００万円以上の契約
 - ア 町の事務又は事業の用に供する建物及び敷地（以下「庁舎等」という。）の清掃に関する業務
 - イ 庁舎等の警備（機械警備を除く。）に関する業務
 - ウ 庁舎等の管理又は運営に関する業務
 - エ 給食の調理又は配送に関する業務
 - オ 学校用務員に関する業務
 - カ 公用車の運行管理に関する業務
 - キ その他契約金額が低すぎる場合等、町長が労働環境の報告を求める必要があると認める業務
- (3) 指定管理者と町が締結する公の施設の管理に関する協定で、指定管理料が年額５００万円以上の協定

4. 誓約事項

- (1) 労働関係法令を遵守すること。
- (2) 労働関係法令に違反し、関係機関から是正勧告等があった場合は、直ちに町長へ報告すること。
- (3) 条例第7条第1項の規定による報告の求め及び立ち入り検査に対し、誠実に対応すること。
- (4) 労働者が条例第9条第1項の規定による違反申出をしたことを理由に、当該労働者に対し、解雇その他の不利益な取り扱いをしないこと。
- (5) 労働者に対し、条例の内容について周知すること。
- (6) 労働者の賃金水準の引上げに関する措置が講じられる場合は、下請け契約等の請負契約金額の見直し、労働者の賃金の引上げ等について、適切に対応すること。
- (7) 町長が行う施策に協力すること。

5. 報告及び立ち入り調査

受注者等は、自らが締結した公契約が特定公契約の範囲である場合は、履行期間の始期（履行期間が複数年に及ぶ業務であるときは4月1日）から起算して40日以内に、町長から報告を求められた場合は、町長が定める期日までに、労働環境の報告をするものとする。

6. 是正措置

町長は、受注者等がこの条例の規定又は誓約事項に違反していると認めるときは、当該違反を是正するための措置を命じなければならない。また、受注者等は、違反を是正するための措置を命じられたときは、速やかに是正の措置を講じ、町長に報告しなければならない。

7. 労働者の申出等

特定公契約に係る労働者は、受注者等がこの条例の規定又は誓約事項に違反している疑いがあると思料するときは、町長にその旨を申し出ることができる。町長は当該申し出（以下「違反申出」という。）の内容が、関係法令に関する違反情報であるときは、必要に応じて関係機関へ通報するものとする。

8. 労働者への周知

受注者等は、特定公契約に係る労働者に対し、次に掲げる事項を業務等が実施される現場の見やすい場所に掲示し、又は書面を交付する方法により周知しなければならない。

9. 公契約の解除

町長は、受注者等が次の各号のいずれかに該当するときは、当該公契約の解除、受注者等の指名停止等必要な措置を行うことができる。

- (1) 条例第7条第1項の規定による報告を怠り、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による立ち入り検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは

質問に対して応答せず、若しくは虚偽の回答をしたとき。

- (2) 条例第8条第1項の規定による命令に従わないとき。
- (3) 条例第8条第2項の規定による報告を怠り、又は虚偽の報告をしたとき。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、この条例の規定に違反したとき。
- (5) 誓約事項に違反したとき。